

# 半 期 報 告 書

(第61期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ソ キ ア

(371033)

# 目 次

	頁
第 61 期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第 2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第 3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第 4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
( 1 ) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
( 2 ) 【新株予約権等の状況】	12
( 3 ) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
( 4 ) 【大株主の状況】	13
( 5 ) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第 5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
( 1 ) 【中間連結財務諸表】	17
【中間連結貸借対照表】	17
【中間連結損益計算書】	19
【中間連結剰余金計算書】	20
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	21

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
会計処理の変更	29
表示方法の変更	29
注記事項	30
(中間連結貸借対照表関係)	30
(中間連結損益計算書関係)	33
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(リース取引関係)	34
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(セグメント情報)	38
【事業の種類別セグメント情報】	38
【所在地別セグメント情報】	40
【海外売上高】	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44
(2)【その他】	45
2 【中間財務諸表等】	46
(1)【中間財務諸表】	46
【中間貸借対照表】	46
【中間損益計算書】	48
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	49
会計処理の変更	52
注記事項	53
(中間貸借対照表関係)	53
(中間損益計算書関係)	56
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	58
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	59
(2)【その他】	59
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月16日

**【中間会計期間】** 第61期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ソキア

**【英訳名】** Sokkia Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊 藤 仁

**【本店の所在の場所】** 神奈川県厚木市長谷260番地63

**【電話番号】** 046(248)0068(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 本社機能担当 大 川 雄 一

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県厚木市長谷260番地63

**【電話番号】** 046(248)0068(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 本社機能担当 大 川 雄 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	10,595,061	10,854,089	10,810,470	21,421,821	22,623,316
経常利益 (千円)	171,650	850,297	815,675	632,466	1,218,973
中間(当期)純利益 (千円)	107,237	479,238	671,856	582,489	555,304
純資産額 (千円)	8,677,679	9,387,188	12,393,726	8,945,190	11,728,349
総資産額 (千円)	27,867,744	27,829,199	27,688,202	27,122,723	28,831,513
1株当たり純資産額 (円)	315.40	341.50	349.04	325.26	328.82
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3.90	17.43	18.85	21.17	18.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.1	33.7	44.8	33.0	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	826,537	1,120,828	1,479,289	2,415,882	1,659,990
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,911	125,321	754,823	427,078	33,541
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	756,720	794,259	2,010,365	1,358,375	557,872
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,252,993	4,603,041	6,859,265	4,390,674	6,584,294
従業員数 〔ほか 平均臨時雇用者数〕 (人)	974 〔 86〕	909 〔 87〕	908 〔 81〕	918 〔 83〕	916 〔 84〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,557,156	6,998,379	6,857,743	11,706,051	13,773,760
経常利益 (千円)	185,957	795,738	734,525	734,714	1,148,024
中間(当期)純利益 (千円)	44,312	443,980	494,064	247,273	611,933
資本金 (千円)	4,888,279	4,888,279	5,896,879	4,888,279	5,896,879
発行済株式総数 (株)	27,590,289	27,590,289	35,790,289	27,590,289	35,790,289
純資産額 (千円)	8,179,915	8,792,084	11,460,133	8,378,611	10,998,634
総資産額 (千円)	21,733,383	23,074,014	24,362,011	22,041,199	24,450,701
1株当たり純資産額 (円)	297.31	319.85	322.75	304.66	308.36
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1.61	16.15	13.86	8.99	20.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	0.00	0.00	2.00	0.00	2.00
自己資本比率 (%)	37.6	38.1	47.0	38.0	45.0
従業員数 (人)	334	329	319	329	327

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

### 主要な関係会社の異動

下記3 関係会社の状況に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

### 合併

平成17年4月1日付で、連結子会社の(株)ソキア東京、(株)ソキア北海道、(株)ソキア中部、(株)ソキア北陸、(株)ソキア関西、(株)ソキア中国、(株)ソキア九州、(株)ソキア沖縄の8社は合併し、商号を(株)ソキア販売に変更いたしました。

平成17年6月6日付で、AGL Corporation は Agatec Corporation (米国) を吸収合併し、合併後の当社の出資比率は89.9%から50.9%となりました。

(株)ソキアリースにつきましては、平成17年11月10日開催の当社取締役会において、(株)ソキア販売との合併を決議し、(株)ソキアリースは平成18年1月1日をもって、(株)ソキア販売に吸収合併される予定です。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
測量機事業	818 〔 81 〕
計測機事業	37 〔 - 〕
全社(共通)	53 〔 - 〕
合計	908 〔 81 〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	319
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除きます。

### (3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社では、JAMソキア労働組合が組織されており、JAMに属しております。また、その他に東京一般労働組合ソキア分会があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益も改善され設備投資も順調に増加するなか、個人消費マインドも緩やかに改善するなど、回復傾向で推移いたしました。

海外におきましては、中国経済は拡大を継続しており、また米国経済も景気回復が続き概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループといたしましては「中期経営計画」の骨子・戦略に沿う施策展開を開始いたしました。測量機事業では前連結会計年度に開発を終了したBluetooth（ローカルエリア通信機能）を搭載したトータルステーション、ノンプリズム・トータルステーションにリモートキャッチャー機能（自動視準トータルステーション用遠隔操作システム）を搭載した製品等を市場にリリースし、計測機事業では第8世代を意識した新型精密二次元座標測定機（SMIC-2000）も含め売上・受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は108億1千万円（前中間連結会計期間比99.6%）、経常利益8億1千5百万円（前中間連結会計期間比95.9%）、中間純利益6億7千1百万円（前中間連結会計期間比140.2%）と、売上高は微減、売上原価率及び販売費及び一般管理費が微増、為替相場動向により営業外収支は好調でありましたが、経常利益は前中間連結会計期間を下回る結果となりました。しかしながら、連結子会社において固定資産売却益等当初見込み以上の特別利益の発生があり、中間純利益は前中間連結会計期間を上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### 測量機事業

海外市場では売上は増加したものの、国内市場では厳しい状況を背景に売上が減少し、売上高は92億5千2百万円（前中間連結会計期間比99.8%）、営業利益は10億5千1百万円（前中間連結会計期間比96.7%）となりました。

#### 計測機事業

海外向け売上は総額では前年同期を下回ったものの、新世代機種の上実績確保と従来機のリピート注文が堅調に推移するなか、国内市場で前年同期を上回る売上実績を達成したことにより、全体としてほぼ計画通りに進捗した結果、売上高は15億5千7百万円（前中間連結会計期間比98.5%）、営業利益は6千2百万円（前中間連結会計期間比65.5%）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### 日本

国内におきましては、計測機事業は上述のとおり堅調に推移しましたが、測量機事業では厳しい状況のなかで推移し、売上高は46億4千1百万円（前中間連結会計期間比89.9%）、営業利益は11億4千6百万円（前中間連結会計期間比88.3%）となりました。



## 北米

北米におきましては、販売子会社は徐々に売上を回復し収益的にも改善してきているものの、製造子会社において生産性が今ひとつ改善せず、売上高は21億6千8百万円（前中間連結会計期間比110.5%）、営業損失は4千3百万円（前中間連結会計期間は営業損失1千2百万円）と増収となったものの、収益面では前年同期以上の損失計上のやむなきに至りました。

## 欧州

欧州市場では、東欧向けの売上は順調に推移しましたが、南欧・西欧市場での減速が大きく響き前年同期比で減少となり収益面にも影響した結果、売上高16億8千8百万円（前中間連結会計期間比93.8%）、営業損失5千5百万円（前中間連結会計期間は営業利益1千9百万円）となりました。

## アジア

アジアにおきましては、タイ・インドネシア・シンガポールを中心とした東南アジアが好調であり、中東向けでは特にトータルステーションの販売が大幅に伸びた結果、売上高は21億5千8百万円（前中間連結会計期間比121.7%）、営業利益1億5千5百万円（前中間連結会計期間比120.8%）と増収増益となりました。

在外所在地全体といたしましては、売上高は欧州での売上減があったものの北米の復調・アジアの続伸でカバーし増収となりましたが収益面においては減少し、売上高は61億6千8百万円（前中間連結会計期間比108.4%）、営業利益は6千5百万円（前中間連結会計期間比43.5%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、14億7千9百万円（前中間連結会計期間は11億2千万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が増加したこと、たな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、7億5千4百万円（前中間連結会計期間は1億2千5百万円の減少）となりました。これは主に社債償還資金として定期預金を解約したことによるキャッシュ・フローの増加が、設備更新等による有形・無形固定資産の取得による支出額を大きく上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、20億1千万円（前中間連結会計期間は7億9千4百万円の減少）となりました。これは前連結会計年度末に契約を締結した、コミット型シンジケートローンを全額実行し30億円の資金を調達いたしましたが、引続き有利子負債の圧縮に努め、満期を迎えた社債の償還23億5千万円、長期借入金の返済14億8百万円及び短期借入金11億2千9百万円の純減によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より2億7千4百万円増加して68億5千9百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
測量機事業	7,325,446	11.1
計測機事業	1,374,427	+8.9
合計	8,699,873	8.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によって算定しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機事業	1,550,820	+8.7	1,659,353	23.0
合計	1,550,820	+8.7	1,659,353	23.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 計測機事業以外の事業につきましては、受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
測量機事業	9,252,873	0.2
計測機事業	1,557,597	1.5
合計	10,810,470	0.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対し、販売実績が10%以上に該当する相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社企業グループは平成17年度を初年度とし平成19年度末までを対象とした「中期経営計画」を策定いたしております。今後は下記の各課題に対処し、安定収益構造の強化、売上債権・在庫回転期間の短縮、有利子負債の圧縮をさらに推進して、企業基盤強化に邁進し、計画最終年度で連結売上高300億円の目標達成を目指してまいります。

「中期経営計画」の概要は下記のとおりであります。

#### (1) 将来ビジョン

##### 存在意義

「はかる（測る・計る）技術」の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の上昇を通して、世界の安心と豊かさに貢献する

##### 価値観

高い技術に基づく確かな「ものづくり」を通じて、社会に貢献する  
先駆者であり、独自の価値創造へのチャレンジャーである

##### 目指すべきゴール

一流の「はかる技術」「ソリューション」と「ブランド力」を基に、世界中の顧客に最も信頼され、愛される、最良のパートナー企業となる

#### (2) 計画の骨子

##### 機器販売からソリューション提供へ

- ・市場、顧客ニーズをいち早くつかむマーケティング力の強化
- ・競争優位にあるコア製品への更なる展開
- ・応用・新規市場への本格的参入
- ・グローバル企業としてのコスト対応力の強化
- ・チャレンジ精神豊かな企業風土の構築

#### (3) 経営戦略

##### マーケティング政策

開発・製造・販売における迅速な顧客対応を実現する体制の構築

##### 製品政策

ユーザーニーズの高い分野の製品を充実

##### 地域政策

グローバル企業として、地域ごとのニーズをマーケティング力により把握し、各地域の特性に合わせた販売戦略を展開

##### 生産政策

コスト対応力強化に向けて、各生産拠点の効率化を図り、グローバルな生産体制を構築する

#### (4) 中期経営計画の取組み状況

マーケティング政策につきましては、マーケティング機能強化を目指し4月期初より事業企画機能部門を新設し、この機能部門を軸に展開を行なっております。

製品政策につきましては、製品開発ロードマップに基づき新製品開発を展開しており、当中間連結会計期間において測量機事業では、主力であるトータルステーションに既存技術をベースに測距の高精度・高速化を果たした RED-tech 技術を搭載し、Bluetooth（ローカルエリア通信機能）を搭載したモデル、リモートキャッチャー機能（自動視準トータルステーション用遠隔操作システム）搭載のノンプリズム・トータルステーション、そして普及版のトータルステーションに新機能（テンキー付）を付与した製品などを投入してまいりました。また新型のレベルプレーナも市場に投入しております。計測機器事業におきましては、第8世代をも意識

した、第7世代の液晶パネル製造に対応した精密二次元座標測定機を投入してまいりました。

地域政策につきましては、4月に国内販売子会社（連結子会社）8社を統合するなど、顧客満足の実現のため、さまざまなお客様からのご要望とニーズに対し、迅速かつ積極的にご提案できる営業体制を構築すべく、国内外を含めて販売戦略展開を行なっております。

生産政策につきましては、8月に上海（中国）の生産連結子会社へ普及品クラスの製造移管を完了させ出荷を開始するなど、コスト対応力強化を図っております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

また、当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の変更及び解約はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は653,673千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

##### (1) 測量機事業

測量機事業におきましては、測量機の要素技術・基本技術の研究から製品・ソフトウェア開発まで測量に関する一連の研究開発を行っております「測量機部門」、測量の中でもGPSの開発、GPSを応用したシステム開発・測量ソフトの研究とそれらを利用したソリューションを考案する「システム・ソリューション部門」および応用計測機器の企画・開発を行う「応用計測部門」の3部体制となっております。

研究開発活動といたしましては、過去「経営再建3ヶ年修正計画」の中で製品開発を行ってまいりましたが、測量機の基本技術の充実とそれを応用展開した市場優位性のある製品を開発することができました。当連結会計年度よりこの充実した技術を基本に更に高機能となる製品の研究開発を進めております。また、「新中期経営計画」に基づいた、より市場性の高い幅のある製品群の供給ができるようにしてまいります。開発の基本姿勢としましては、測量の基本や製品の持つ機能を再度見直し、操作キー一つの設計にも基本思想を持ち、バランスの取れた製品開発を目指してまいります。

従来ノンプリズム光波距離計にはRED-Techの技術を採用してまいりましたが、当中間連結会計期間にはこの技術を更に強化して、測定距離の拡大、距離測定時間の短縮、消費電力の低減化などを実現し、新技术RED-Techを開発いたしました。この技術は従来同様、すべてのトータルステーションに順次搭載してまいります。これにより、測量の時間短縮や作業の効率化を図ることができ、測量コストの削減に寄与いたします。また、自動化測量の新しい提案であるリモートキャッチャー（自動視準トータルステーション用遠隔操作システム）とRED-Techを結合した新しいトータルステーションSeries 230RMをリリースいたしました。これは海外、特に北米で好評となっており、自動化測量の従来の欠点を払拭する製品となっております。次にデジタルレベルの新製品ですが、SDL30の機能をできるだけ継承してコストを下げることに成功いたしました。測定環境の悪い条件下でも正確に測れることや、高性能なバーコード標尺をそのまま用いることができるローコストのデジタルレベルSDL50を開発いたしました。

GPSでは、仮想電子基準点の測定を処理する計算ソフトウェアSpectrum Survey VSの開発や、GIS（地理情報システム）分野の応用システムで、GPS測定とデジタルカメラのデ

ータを組み合わせた SDR Image Pocket の開発で、新しい分野への製品も供給してまいります。  
今後も前期同様、恒久的なテーマである「距離を測る、角度を測る、高さを測る」という測  
量の基本技術の更なる強化と、「新中期経営計画」の製品開発計画に沿って製品の研究開発を  
行ってまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費は542,533千円であります。

## (2)計測機事業

計測機事業におきましては、常に变化するIT関連業界・デジタル家電業界の計測ニーズに  
対応すべく、販売を担当する連結子会社(株)ソキアファインシステム、あるいは製造・修理・技  
術サポート等を行う当社計測機器部門と常に連携をとり、顧客のサイドに立ったスピーディー  
な製品開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、フラットパネルディスプレイ業界のなかで、液晶市場  
において第7世代に対応した精密二次元座標測定機の開発及び線幅自動二次元座標測定機の開  
発を行ってまいりました。

この精密二次元座標測定機(型式SMIC-2000)は、実績のあるSMIC系の技術を基に第7世代  
に拡張(大型化)し、ガントリ方式に変更したものです。リピート需要や台湾市場を意識し、  
更なる信頼へ向けて開発を進めると共に、国内、韓国市場に向けて第8世代への拡張も検討が  
進められております。

線幅自動二次元座標測定機につきましては、 $\mu$ -Master(ミューマスター)シリーズとして、型  
式  $\mu$ -M1500H1 を開発いたしました。本製品は微小寸法を高い精度で管理出来るもので、微小  
寸法測定を確実なものとするため、顕微鏡系の改良開発を行います。この顕微鏡の改良技術は  
SMIC系にも適用し、SMIC系で長寸法・短寸法併用しての測定を可能とし、さらに機能強化する  
ものです。

フラットパネルディスプレイ業界では、パーソナルコンピュータやテレビの薄型化の広がり  
とともに、大型化や製造ラインの増設が進み、それに伴い、寸法の露光機へのフィードバック  
や寸法管理が益々重要となる状況であり、そのなかで、弊社製品の需要が更に高まっています。  
弊社の測長技術が生かされ、IT化へ進む社会の中でディスプレイ業界に対する社会的貢献度  
も大きいものと考えております。

当中間連結会計期間における研究開発費は111,139千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### 重要な設備の売却

前連結会計年度末に計画した重要な設備の除却等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月	売却理由
(株)ソキアリース 厚木事業所 (神奈川県厚木市)	測量機事業	リース資産及び 工具器具及び 備品	276,206	平成17年5月	リース事業見直しによる売却

その他に前連結会計年度に計画した設備計画の変更、及び当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,790,289	35,790,289	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	35,790,289	35,790,289		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日	-	35,790,289	-	5,896,879	-	3,435,599

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパン・リカバリー・ファンド (業務執行組員 フェニックス・ キャピタル 株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 (東京都千代田区丸の内 2丁目2番1号)	8,200	22.91
松井証券 株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	2,328	6.50
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,741	4.87
三井生命保険 株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	961	2.69
日本マスタートラスト 信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	758	2.12
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2番10号	744	2.08
ソキア取引先持株会	神奈川県厚木市長谷260番地63	742	2.07
立花証券 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	625	1.75
株式会社 横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1番1号	525	1.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	518	1.45
計		17,143	47.90

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	758 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	518 千株



## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,985,000	34,985	
単元未満株式	普通株式 523,289		
発行済株式総数	35,790,289		
総株主の議決権		34,985	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 11,000 株(議決権 11 個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ソキア	神奈川県厚木市 長谷260番地63	282,000		282,000	0.8
計		282,000		282,000	0.8

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	354	343	359	350	349	353
最低(円)	277	300	322	327	300	324

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませ  
ん。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	6,265,363		7,436,278		8,165,125	
2 受取手形及び売掛金		7,273,945		7,175,957		7,022,866	
3 有価証券		85,455		1,187		70,506	
4 たな卸資産		4,653,537		3,931,422		4,294,495	
5 その他		546,839		1,080,664		643,231	
貸倒引当金		820,620		677,737		638,514	
流動資産合計		18,004,520	64.7	18,947,772	68.4	19,557,710	67.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,292,336		1,974,778		2,028,714	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	441,039		441,658		458,106	
(3) 工具器具及び備品		599,682		511,686		574,634	
(4) リース資産		535,067				418,116	
(5) 土地	2 3	4,097,567		3,842,922		3,841,935	
(6) その他				82,737		844	
有形固定資産合計		7,965,694	28.6	6,853,783	24.8	7,322,351	25.4
2 無形固定資産		77,799		54,904		67,069	
無形固定資産合計		77,799	0.3	54,904	0.2	67,069	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,154,910		1,385,304		1,222,884	
(2) その他		1,203,104		1,029,648		1,273,520	
貸倒引当金		576,830		583,210		612,022	
投資その他の資産合計		1,781,184	6.4	1,831,742	6.6	1,884,382	6.6
固定資産合計		9,824,678	35.3	8,740,430	31.6	9,273,803	32.2
資産合計		27,829,199	100.0	27,688,202	100.0	28,831,513	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,212,956		2,985,262		2,594,602		
2	2	6,550,088		4,028,235		5,691,523		
3	2	2,300,000		100,000		2,400,000		
4		243,033		135,478		263,523		
5		279,140		335,373		357,201		
6		192,799		58,586		61,000		
7	2	1,115,602		746,359		1,032,621		
		13,893,622	49.9	8,389,296	30.3	12,400,472		43.0
流動負債合計								
固定負債								
1				350,000		400,000		
2	2	1,072,408		3,027,682		882,472		
3	3	803,315		803,315		803,315		
4		2,112,601		2,241,550		2,174,235		
5		63,894		67,119		73,659		
6	2	505,666		635,553		572,904		
		4,557,885	16.4	7,125,221	25.7	4,906,587		17.0
		18,451,507	66.3	15,514,517	56.0	17,307,060		60.0
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分	6	9,496	0.0	220,041	0.8	203,896		0.7
(資本の部)								
資本金		4,888,279	17.6	5,896,879	21.3	5,896,879		20.5
資本剰余金		2,435,199	8.8	3,435,599	12.4	3,435,599		11.9
利益剰余金		2,069,874	7.4	2,537,095	9.2	1,912,554		6.6
土地再評価差額金	3	784,862	2.8	1,018,249	3.7	1,018,249		3.5
その他有価証券評価 差額金		39,127	0.1	165,437	0.6	74,377		0.3
為替換算調整勘定		804,171	2.9	575,672	2.1	577,710		2.0
自己株式		25,983	0.1	83,861	0.3	31,600		0.1
		9,387,188	33.7	12,393,726	44.8	11,728,349		40.7
		27,829,199	100.0	27,688,202	100.0	28,831,513		100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,854,089	100.0	10,810,470	100.0	22,623,316	100.0
売上原価		6,390,876	58.9	6,420,564	59.4	13,752,135	60.8
売上総利益		4,463,212	41.1	4,389,906	40.6	8,871,181	39.2
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		109,837		22,717		150,906	
2 給料手当		1,022,630		993,860		2,027,284	
3 賞与引当金繰入額		125,911		153,850		146,971	
4 退職給付費用		101,860		101,503		214,869	
5 役員退職慰労引当金繰入額		10,531		5,387		20,295	
6 その他の人件費		347,502		441,240		805,108	
7 研究開発費		552,683		644,144		1,275,194	
8 その他		1,417,562	34.0	1,344,350	34.3	2,807,294	32.9
営業利益		774,693	7.1	682,851	6.3	1,423,256	6.3
営業外収益							
1 受取利息		15,972		23,402		46,774	
2 受取配当金		10,374		14,124		54,403	
3 保険配当金		31,722		32,126			
4 為替差益		113,654		159,210		71,031	
5 その他		97,533	2.5	117,135	3.2	183,241	1.6
営業外費用							
1 支払利息		174,319		143,780		350,800	
2 借入手数料				27,234			
3 その他		19,335	1.8	42,160	2.0	208,934	2.5
経常利益		850,297	7.8	815,675	7.5	1,218,973	5.4
特別利益							
1 固定資産売却益	1	4,161		59,379		71,986	
2 損害賠償金				41,882			
3 その他		2,048	0.1	18,350	1.1	6,536	0.4
特別損失							
1 関係会社清算損失引当金繰入額				40,901		61,000	
2 固定資産売却及び廃棄損	2	29,200		36,021		108,976	
3 貸倒引当金繰入額		100,000				167,081	
4 たな卸資産評価損						142,457	
5 有形固定資産評価損	3	114,904					
6 その他		17,534	2.4	76,923	0.7	35,183	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益		594,868	5.5	858,364	7.9	782,796	3.5
法人税、住民税及び事業税		159,627		99,224		212,168	
過年度未払法人税等戻入額				46,940			
法人税等調整額		49,911	1.0	138,906	1.8	5,986	1.0
少数株主利益又は少数株主損失( )		5,914	0.1	4,682	0.1	9,336	0.0
中間(当期)純利益		479,238	4.4	671,856	6.2	555,304	2.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,435,199		3,435,599		2,435,199
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の 発行						1,000,400	1,000,400
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,435,199		3,435,599		3,435,599
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,593,020		1,912,554		1,593,020
利益剰余金増加高							
1 子会社の合併による 利益剰余金の増加額				26,321			
2 中間(当期)純利益		479,238	479,238	671,856	698,177	555,304	555,304
利益剰余金減少高							
1 配当金				71,336			
2 土地再評価差額金 取崩額						233,386	
3 その他		2,383	2,383	2,299	73,636	2,383	235,770
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,069,874		2,537,095		1,912,554

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		594,868	858,364	782,796
2		364,396	318,133	740,957
3		4,161	59,379	71,986
4		29,200	36,021	108,976
5		114,904		
6		23,055	14,117	42,668
7		155,209	23,980	28,836
8		302	2,413	132,102
9		26,347	37,526	101,177
10		174,319	143,780	350,800
11		15,585	84,841	234,291
12		645,001	44,191	364,084
13		331,681	427,359	43,181
14		606,544	326,916	70,639
15		307,353	125,451	516,633
小計		1,377,945	1,746,910	2,109,151
16		27,596	41,209	73,847
17		175,368	146,612	360,878
18		109,344	162,216	162,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,120,828	1,479,289	1,659,990



		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額		69,999	1,092,637	180,999
2 投資有価証券の取得による支出		152	500,146	213
3 投資有価証券の売却による収入		9	491,563	9
4 有形・無形固定資産の取得 による支出		341,703	419,002	627,460
5 有形・無形固定資産の売却 による収入		320,857	2,589	879,941
6 貸付けによる支出		182,935	12,137	196,084
7 貸付金の回収による収入		23,865	18,903	48,896
8 連結子会社株式の追加取得による 支出				213,210
9 その他		15,261	80,414	106,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		125,321	754,823	33,541
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		97,642	1,129,610	522,122
2 長期借入れによる収入		230,000	3,000,000	430,373
3 長期借入金の返済による支出		359,302	1,408,480	986,767
4 社債の発行による収入				488,505
5 社債の償還による支出		700,000	2,350,000	700,000
6 株式の発行による収入				1,916,099
7 自己株式の取得による支出		4,236	52,261	9,853
8 少数株主への配当金の支払による 支出		58,362		58,362
9 配当金の支払額			70,012	
財務活動によるキャッシュ・フロー		794,259	2,010,365	557,872
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,119	25,134	9,298
現金及び現金同等物の増加額		212,366	248,882	2,193,619
現金及び現金同等物の期首残高		4,390,674	6,584,294	4,390,674
子会社の合併による現金及び現金 同等物の増加額			26,089	
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,603,041	6,859,265	6,584,294

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社            主要な連結子会社名            Sokkia Corporation、            Sokkia B.V.、            Sokkia Singapore            Pte.Ltd.、            (株)ソキア東京、            (株)ソキア九州</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            Sokkia India Pvt. Ltd.、            Sokkia RSA Pty. Ltd.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社 5社は、い            ずれも小規模であり、5社            合計の総資産、売上高、中            間純損益(持分に見合う額)            及び利益剰余金(持分に見合            う額)等は、いずれも中間連            結財務諸表に重要な影響を            及ぼしていないため連結の            範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社のSokkia India            Pvt. Ltd. 他 4社及び関連会社            の(株)島根ソキテック他 3社に対            する投資については、中間純損            益及び利益剰余金等に及ぼす影            響が軽微であり、かつ全体とし            ても重要性がないことから、こ            れらの会社に対する投資損益に            ついては持分法を適用せず原価            法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社名            Sokkia Corporation、            Sokkia B.V.、            Sokkia Singapore            Pte.Ltd.、            (株)ソキア販売            なお、平成17年 4月 1日付            で、国内販売子会社(連結子会            社)の(株)ソキア東京、(株)ソキ            ア北海道、(株)ソキア中部、(株)ソキ            ア北陸、(株)ソキア関西、(株)ソキ            ア中国、(株)ソキア九州、(株)ソキ            ア沖縄の 8社は合併し、商号を            (株)ソキア販売に変更いたしまし            ました。            また、前連結会計年度におい            て連結子会社であったPyramid            Optical Corporation、(株)松田            ソキアの 2社につきましては、            前連結会計年度に清算が終了し            たことにより連結の範囲から除            外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社のSokkia India            Pvt. Ltd. 他 4社及び関連会社            のSokkia (M) Sdn, Bhd.他 2社            に対する投資については、中間            純損益及び利益剰余金等に及ぼ            す影響が軽微であり、かつ全体            としても重要性がないことか            ら、これらの会社に対する投資            損益については持分法を適用せ            ず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社            主要な連結子会社名            Sokkia Corporation、            Sokkia B.V.、            Sokkia Singapore            Pte.Ltd.、            (株)ソキア東京、            (株)ソキア九州</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            Sokkia India Pvt. Ltd.、            Sokkia RSA Pty. Ltd.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社 5社は、い            ずれも小規模であり、5社            合計の総資産、売上高、当            期純損益(持分に見合う額)            及び利益剰余金(持分に見合            う額)等は、いずれも連結財            務諸表に重要な影響を及ぼ            していないため連結の範囲            から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            非連結子会社のSokkia India            Pvt. Ltd. 他 4社及び関連会社            の(株)島根ソキテック他 3社に対            する投資については、当期純損            益及び利益剰余金等に及ぼす影            響が軽微であり、かつ全体とし            ても重要性がないことから、こ            れらの会社に対する投資損益に            ついては持分法を適用せず原価            法により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>中間決算日 会社名</p> <p>6月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation AGL Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる上記16社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>中間決算日 会社名</p> <p>6月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>中間決算日の異なる上記14社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <p>決算日 会社名</p> <p>12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Pyramid Optical Corporation Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース</p> <p>決算日の異なる上記15社につきましては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、AGL Corporationにつきましては、当連結会計年度より決算期を12月末日から3月末日に変更したため、15ヶ月間の損益取引を連結しておりますが、この変更による影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          商品・製品・半製品・原材料・仕掛品          主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物              5年～35年</p> <p>    工具器具及び備品              2年～12年</p> <p>無形固定資産          市場販売目的のソフトウェア          見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却</p> <p>  自社利用のソフトウェア          利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>  その他          定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          商品・製品・半製品・原材料・仕掛品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物              4年～35年</p> <p>    工具器具及び備品              2年～12年</p> <p>無形固定資産          同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券          時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          商品・製品・半製品・原材料・仕掛品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物              5年～35年</p> <p>    工具器具及び備品              2年～12年</p> <p>無形固定資産          同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の中間財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで独立科目で掲記しておりました「役員退職慰労引当金戻入益」(当中間連結会計期間560千円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「リース資産」(当中間連結会計期間76,308千円)は、その金額の重要性が減少したことから、当中間連結会計期間においては、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,052,478 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,213,872 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,968,502 千円
2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 218,621 千円 機械装置及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,751,759 千円	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 199,086 千円 機械装置及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,732,225 千円	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 208,395 千円 機械装置及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,741,534 千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,490,000 千円 その他 現金及び預金(定期預金) 1,383,500 千円 建物及び構築物 1,496,466 " 機械装置及び運搬具 12,982 " リース債権 96,520 " 土地 2,539,141 " 投資有価証券 575,611 " 計 6,104,221 千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円 その他 現金及び預金(定期預金) 200,000 千円 建物及び構築物 1,076,540 " 機械装置及び運搬具 4,845 " 土地 2,007,145 " 投資有価証券 193,725 " 計 3,482,256 千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,180,000 千円 その他 現金及び預金(定期預金) 1,272,500 千円 建物及び構築物 1,245,799 " 機械装置及び運搬具 10,924 " リース債権 73,087 " 土地 2,283,356 " 投資有価証券 294,750 " 計 5,180,417 千円
リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。	上記に対応する債務 短期借入金 986,374 千円 長期借入金 2,747,375 " その他 49,301 " 計 3,783,051 千円	リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。
上記に対応する債務 一年以内償還予定の社債 2,300,000 千円 短期借入金 2,423,821 " 長期借入金 516,873 " その他 69,910 " 計 5,310,604 千円		上記に対応する債務 短期借入金 1,512,175 千円 一年以内償還予定の社債 2,300,000 " 長期借入金 306,250 " その他 58,516 " 計 4,176,941 千円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)												
<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,006,888 千円</p>												
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員 住宅ローン</td> <td>8,962 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,962 千円</td> </tr> </table>	従業員 住宅ローン	8,962 千円	計	8,962 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員 住宅ローン</td> <td>7,955 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,955 千円</td> </tr> </table>	従業員 住宅ローン	7,955 千円	計	7,955 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員 住宅ローン</td> <td>8,448 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,448 千円</td> </tr> </table>	従業員 住宅ローン	8,448 千円	計	8,448 千円
従業員 住宅ローン	8,962 千円													
計	8,962 千円													
従業員 住宅ローン	7,955 千円													
計	7,955 千円													
従業員 住宅ローン	8,448 千円													
計	8,448 千円													
<p>5 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>172,792 千円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>12,859 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	172,792 千円	輸出手形割引高	12,859 千円	<p>5 手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>30,000 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	30,000 千円	<p>5 手形割引高</p> <table> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td>76,716 千円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	76,716 千円				
受取手形割引高	172,792 千円													
輸出手形割引高	12,859 千円													
受取手形割引高	30,000 千円													
輸出手形割引高	76,716 千円													
<p>6 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 同左</p>												

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)												
	<p>7 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="611 548 986 680"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	差引額	3,000,000 千円	<p>7 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 548 1402 680"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	差引額	3,000,000 千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円													
借入実行残高	- "													
差引額	3,000,000 千円													
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円													
借入実行残高	- "													
差引額	3,000,000 千円													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 機械装置 1,983 千円 及び運搬具 その他 2,177 〃 計 4,161 千円	1 固定資産売却益の内訳 工具器具 2,153 千円 及び備品 リース資産 56,688 〃 その他 537 〃 計 59,379 千円	1 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 65,783 千円 機械装置 3,662 〃 及び運搬具 工具器具 2,540 〃 及び備品 計 71,986 千円
2 固定資産売却及び廃棄損の内 訳 機械装置 16,281 千円 及び運搬具 その他 12,918 〃 計 29,200 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内 訳 機械装置 5,415 千円 及び運搬具 工具器具 27,095 〃 及び備品 その他 3,510 〃 計 36,021 千円	2 固定資産売却及び廃棄損の内 訳 建物及び構築物 28,044 千円 機械装置 18,202 〃 及び運搬具 工具器具 18,665 〃 及び備品 土地 38,884 〃 その他 5,179 〃 計 108,976 千円
3 当中間連結会計期間において 休止固定資産について売却の 方針が決定したため、当該資 産については売却可能額で評 価を行うこととし、簿価との 差額を有形固定資産評価損と して特別損失に計上しており ます。		

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 6,265,363 千円 有価証券残高 85,455 〃 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 1,747,777 〃 現金及び 現金同等物 4,603,041 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 7,436,278 千円 有価証券残高 1,187 〃 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 578,200 〃 現金及び 現金同等物 6,859,265 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び 預金勘定 8,165,125 千円 有価証券勘定 70,506 〃 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 1,651,337 〃 現金及び 現金同等物 6,584,294 千円

## (リース取引関係)

## (1) 借主側

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>78,968</td> <td>26,727</td> <td>52,241</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>97,071</td> <td>48,511</td> <td>48,559</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,039</td> <td>75,238</td> <td>100,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	78,968	26,727	52,241	工具器具 及び備品	97,071	48,511	48,559	計	176,039	75,238	100,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>131,869</td> <td>42,216</td> <td>89,653</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>88,241</td> <td>56,671</td> <td>31,570</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220,111</td> <td>98,887</td> <td>121,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	131,869	42,216	89,653	工具器具 及び備品	88,241	56,671	31,570	計	220,111	98,887	121,223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>99,968</td> <td>33,656</td> <td>66,311</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>89,069</td> <td>52,605</td> <td>36,464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,038</td> <td>86,262</td> <td>102,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	99,968	33,656	66,311	工具器具 及び備品	89,069	52,605	36,464	計	189,038	86,262	102,775
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	78,968	26,727	52,241																																															
工具器具 及び備品	97,071	48,511	48,559																																															
計	176,039	75,238	100,801																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	131,869	42,216	89,653																																															
工具器具 及び備品	88,241	56,671	31,570																																															
計	220,111	98,887	121,223																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置 及び運搬具	99,968	33,656	66,311																																															
工具器具 及び備品	89,069	52,605	36,464																																															
計	189,038	86,262	102,775																																															
<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>284,140 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374,319 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>658,459 千円</td> </tr> </table>	1年内	284,140 千円	1年超	374,319 "	計	658,459 千円	<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>246,271 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( 210,352 ")</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304,794 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( 216,271 ")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>551,065 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>( 426,623 ")</td> </tr> </table> <p>上記の( )内は内数で、転リー ス取引に係る未経過リース料中間 期末残高相当額であります。</p>	1年内	246,271 千円		( 210,352 ")	1年超	304,794 "		( 216,271 ")	計	551,065 千円		( 426,623 ")	<p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>263,857 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>329,504 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>593,361 千円</td> </tr> </table>	1年内	263,857 千円	1年超	329,504 "	計	593,361 千円																								
1年内	284,140 千円																																																	
1年超	374,319 "																																																	
計	658,459 千円																																																	
1年内	246,271 千円																																																	
	( 210,352 ")																																																	
1年超	304,794 "																																																	
	( 216,271 ")																																																	
計	551,065 千円																																																	
	( 426,623 ")																																																	
1年内	263,857 千円																																																	
1年超	329,504 "																																																	
計	593,361 千円																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,585 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,234 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,678 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法に よっております。</p>	支払リース料	21,585 千円	減価償却費相当額	20,234 千円	支払利息相当額	1,678 千円	<p>支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,591 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,898 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,918 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	21,591 千円	減価償却費相当額	19,898 千円	支払利息相当額	1,918 千円	<p>支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,063 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,260 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,383 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	42,063 千円	減価償却費相当額	39,260 千円	支払利息相当額	3,383 千円																														
支払リース料	21,585 千円																																																	
減価償却費相当額	20,234 千円																																																	
支払利息相当額	1,678 千円																																																	
支払リース料	21,591 千円																																																	
減価償却費相当額	19,898 千円																																																	
支払利息相当額	1,918 千円																																																	
支払リース料	42,063 千円																																																	
減価償却費相当額	39,260 千円																																																	
支払利息相当額	3,383 千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 243,801 千円	1年内 163,072 千円	1年内 186,029 千円
1年超 823,961 "	1年超 475,094 "	1年超 591,209 "
計 1,067,763 千円	計 638,167 千円	計 777,238 千円

(2) 貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,082,820</td> <td>692,097</td> <td>390,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,500</td> <td>675</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,084,320</td> <td>692,772</td> <td>391,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具 及び備品	1,082,820	692,097	390,722	その他	1,500	675	825	計	1,084,320	692,772	391,547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>307,906</td> <td>263,042</td> <td>44,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具 及び備品	307,906	263,042	44,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>832,604</td> <td>482,284</td> <td>350,320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,500</td> <td>825</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>834,104</td> <td>483,109</td> <td>350,995</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	832,604	482,284	350,320	その他	1,500	825	675	計	834,104	483,109	350,995
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																							
工具器具 及び備品	1,082,820	692,097	390,722																																							
その他	1,500	675	825																																							
計	1,084,320	692,772	391,547																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																							
工具器具 及び備品	307,906	263,042	44,864																																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																							
工具器具 及び備品	832,604	482,284	350,320																																							
その他	1,500	825	675																																							
計	834,104	483,109	350,995																																							
未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料期末残高相当 額																																								
1年内 462,273 千円	1年内 255,376 千円	1年内 444,283 千円																																								
1年超 572,804 "	( 194,847 ")	1年超 505,600 "																																								
計 1,035,077 千円	1年超 237,703 "	計 949,884 千円																																								
	( 219,258 ")																																									
	計 493,079 千円																																									
	( 414,106 ")																																									
	上記の( )内は内数で、転リー ス取引に係る未経過リース料中間 期末残高相当額であります。																																									
受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額																																								
受取リース料 211,914 千円	受取リース料 140,638 千円	受取リース料 387,851 千円																																								
減価償却費 128,990 千円	減価償却費 105,223 千円	減価償却費 241,905 千円																																								
受取利息相当額 19,222 千円	受取利息相当額 13,072 千円	受取利息相当額 36,308 千円																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
リース料総額と見積残存価 額の合計額からリース物件の 借手に対する現金販売価額を 控除した額を利息相当額と し、各期への配分方法につい ては、利息法によっておりま す。	同左	同左																																								

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他 有価証券									
(1)株式	306,132	372,049	65,916	354,265	632,970	278,704	306,194	431,494	125,300
計	306,132	372,049	65,916	354,265	632,970	278,704	306,194	431,494	125,300

(注)

前中間連結会計期間末  
(平成16年9月30日)

減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末  
(平成17年9月30日)

同左

前連結会計年度末  
(平成17年3月31日)

減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	663,420	130,920	663,420
非上場外国債券	-	500,000	-
マネー・ マネジメント・ファンド	84,410	-	69,379
その他	1,047	1,190	1,129
計	748,878	632,110	733,929

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション、金利スワップ及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション、金利スワップ及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション、金利スワップ及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,272,963	1,581,125	10,854,089		10,854,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,272,963	1,581,125	10,854,089		10,854,089
営業費用	8,185,702	1,485,122	9,670,824	408,570	10,079,395
営業利益	1,087,261	96,002	1,183,264	( 408,570)	774,693

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、408,570千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

従来、当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を行う測量機事業の全セグメントの売上高、営業利益に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

計測機事業の顧客であるプラズマディスプレイパネル・液晶ディスプレイパネル業界の需要増に対応するべく、前連結会計年度において設備投資、人員増強を行った結果、計測機事業の売上高は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くことが予想されるため、当中間連結会計期間より計測機事業を独立区分とし、当社企業グループの事業区分は、測量機事業及び計測機事業の2区分とすることといたしました。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,252,873	1,557,597	10,810,470		10,810,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,252,873	1,557,597	10,810,470		10,810,470
営業費用	8,201,721	1,494,697	9,696,419	431,199	10,127,618
営業利益	1,051,151	62,899	1,114,051	( 431,199)	682,851

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各区分の主な製品  
 (1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他  
 (2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、431,199千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,381,537	3,241,779	22,623,316		22,623,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,381,537	3,241,779	22,623,316		22,623,316
営業費用	17,381,490	3,068,244	20,449,735	750,325	21,200,060
営業利益	2,000,046	173,534	2,173,581	( 750,325)	1,423,256

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各区分の主な製品  
 (1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他  
 (2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、750,325千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4 事業区分の変更

従来、当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を行う測量機事業の全セグメントの売上高、営業利益に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

計測機事業の顧客であるプラズマディスプレイパネル・液晶ディスプレイパネル業界の需要増に対応するべく、前連結会計年度において設備投資、人員増強を行った結果、計測機事業の売上高は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くことが予想されるため、当連結会計年度より計測機事業を独立区分とし、当社企業グループの事業区分は、測量機事業及び計測機事業の2区分とすることといたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,165,316	1,961,781	1,798,900	1,772,716	155,374	10,854,089		10,854,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,680,295	276,885	5,127	403,418	260	4,365,987	(4,365,987)	
計	8,845,612	2,238,666	1,804,028	2,176,134	155,634	15,220,076	(4,365,987)	10,854,089
営業費用	7,547,755	2,251,440	1,784,650	2,047,087	141,214	13,772,147	(3,692,752)	10,079,395
営業利益又は 営業損失( )	1,297,856	12,773	19,377	129,047	14,420	1,447,929	( 673,235)	774,693

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、491,789 千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,641,479	2,168,123	1,688,115	2,158,003	154,748	10,810,470		10,810,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,719,053	440,764	32,721	401,277	488	4,594,305	(4,594,305)	
計	8,360,533	2,608,887	1,720,836	2,559,281	155,237	15,404,776	(4,594,305)	10,810,470
営業費用	7,213,977	2,651,960	1,776,119	2,403,439	147,510	14,193,007	(4,065,388)	10,127,618
営業利益又は 営業損失( )	1,146,556	43,073	55,282	155,841	7,726	1,211,768	( 528,916)	682,851

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、552,174 千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,818,231	4,009,537	3,711,524	3,773,217	310,805	22,623,316		22,623,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,633,918	569,206	39,032	709,552	259	7,951,969	(7,951,969)	
計	17,452,150	4,578,743	3,750,556	4,482,769	311,065	30,575,285	(7,951,969)	22,623,316
営業費用	15,040,742	4,746,781	3,749,813	4,248,178	289,928	28,075,445	(6,875,384)	21,200,060
営業利益又は 営業損失( )	2,411,408	168,038	743	234,591	21,136	2,499,840	(1,076,584)	1,423,256

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国

(4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、981,593千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,855,941	1,848,390	2,852,892	317,667	6,874,892
連結売上高(千円)					10,854,089
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	17.0	26.3	2.9	63.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,026,560	1,748,029	2,630,836	411,507	6,816,933
連結売上高(千円)					10,810,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	16.2	24.3	3.8	63.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,758,342	3,805,273	6,215,804	671,423	14,450,843
連結売上高(千円)					22,623,316
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	16.8	27.5	3.0	63.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 341円 50銭 1株当たり中間純利益 17円 43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 349円 04銭 1株当たり中間純利益 18円 85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 328円 82銭 1株当たり当期純利益 18円 47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	479,238	671,856	555,304
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	479,238	671,856	555,304
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,494,183	35,642,188	30,062,186

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関して下記のとおり決議し、払込期日までに払込手続きが完了し、第三者割当増資の手続きが完了いたしました。

新株式発行の概要

発行株式数	普通株式	8,200,000 株
発行価額	1株につき	245 円
発行価額の総額		2,009,000 千円
資本組入額	1株につき	123 円
資本組入額の総額		1,008,600 千円
申込期日		平成16年12月7日
払込期日		平成16年12月7日
配当起算日		平成16年10月1日
割当先及び株式数	フェニックス・キャピタル株式会社	8,200,000 株

増資の理由及び資金の使途

増資の理由

当社を取巻く環境の変化は厳しく、更なる飛躍に向けて大胆な積極策を採る必要性に迫られている状況にあります。そうした施策展開に向けた開発、設備及び人材等の投資が早期に必要なこと、他方では財務体質改善の必要性と、直面する2つの相反する命題への解決策として、今回外部からの資本導入を決意し、実施することといたしました。

資金の使途

資金の使途につきましては、新規研究開発及び設備投資資金に充当する予定であります。なお、詳細につきましては現在検討中であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年4月1日付で、当社の国内販売子会社（連結子会社）8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更いたしました。

(1) 合併の方式

株式会社ソキア東京を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ソキア北海道、株式会社ソキア中部、株式会社ソキア北陸、株式会社ソキア関西、株式会社ソキア中国、株式会社ソキア九州及び株式会社ソキア沖縄の7社は解散いたします。

(2) 合併当事会社の概要

平成17年3月31日現在

商号	(株)ソキア東京 (合併会社)	(株)ソキア北海道 (被合併会社)	(株)ソキア中部 (被合併会社)	(株)ソキア北陸 (被合併会社)
代表者	河村 卓也	河村 卓也	森岡 茂雄	森岡 茂雄
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成2年2月15日	昭和55年7月19日	平成8年7月1日
本店所在地	東京都世田谷区	札幌市西区	名古屋市名東区	富山県富山市
売上高(千円)	1,924,851	290,643	564,746	348,295
経常利益(千円)	45,158	8,218	8,060	13,095
当期純利益(千円)	24,878	12,958	6,085	8,477
資本金(千円)	20,000	25,000	10,000	20,000
株主資本(千円)	95,506	5,510	78,344	78,599
総資産(千円)	779,908	145,392	256,791	157,084
従業員数(人)	24	6	17	12

商号	(株)ソキア関西 (被合併会社)	(株)ソキア中国 (被合併会社)	(株)ソキア九州 (被合併会社)	(株)ソキア沖縄 (被合併会社)
代表者	西川 英明	渡部 了和	平野 雅博	平野 雅博
事業の内容	測量機器販売・修理			
設立年月日	平成10年12月1日	平成元年9月11日	昭和57年4月23日	昭和55年11月21日
本店所在地	大阪市淀川区	広島市西区	福岡市博多区	沖縄県浦添市
売上高(千円)	1,033,262	743,420	1,152,688	150,878
経常利益又は 経常損失( )(千円)	1,387	7,471	6,525	5,043
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	164	6,736	10,510	15,843
資本金(千円)	20,000	20,000	40,000	10,000
株主資本(千円)	75,944	83,531	67,423	4,400
総資産(千円)	379,455	317,699	541,484	64,481
従業員数(人)	16	24	30	6

(注) 1 上記8社はすべて当社の100%出資子会社であります。

2 上記8社の決算日はすべて3月末日であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,618,708		3,997,005		4,600,541	
2 受取手形		316,424		416,667		210,499	
3 売掛金		5,324,396		5,447,194		5,516,715	
4 たな卸資産		2,540,688		1,906,698		2,132,472	
5 短期貸付金		318,315		302,777		268,408	
6 その他	6	196,813		431,780		300,781	
貸倒引当金		7,207		17,303		17,303	
流動資産合計		12,308,138	53.3	12,484,820	51.2	13,012,117	53.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,842,890		1,636,015		1,689,712	
(2) 土地	2 3	4,037,150		3,811,130		3,811,130	
(3) その他	2	495,629		438,032		482,020	
有形固定資産合計		6,375,669	27.7	5,885,178	24.2	5,982,863	24.5
2 無形固定資産		52,702		35,170		44,140	
無形固定資産合計		52,702	0.2	35,170	0.1	44,140	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,676,042		2,496,281		2,721,940	
(2) 長期貸付金		1,409,411		3,168,677		2,330,706	
(3) その他		361,090		381,994		449,043	
貸倒引当金		109,041		90,111		90,111	
投資その他の資産合計		4,337,502	18.8	5,956,842	24.5	5,411,579	22.1
固定資産合計		10,765,875	46.7	11,877,190	48.8	11,438,583	46.8
資産合計		23,074,014	100.0	24,362,011	100.0	24,450,701	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,422,218		1,088,187		897,164	
2		1,088,235		1,006,647		705,692	
3	2	4,043,012		2,414,675		3,302,585	
4	2	2,300,000		100,000		2,400,000	
5		77,059		37,447		97,269	
6		180,195		221,885		241,910	
7	2	580,352		380,769		535,823	
		9,691,073	42.0	5,249,612	21.6	8,180,444	33.4
流動負債合計							
固定負債							
1		-		350,000		400,000	
2	2	373,750		2,738,750		306,250	
3		26,769		113,202		50,878	
4	3	803,315		803,315		803,315	
5		1,950,774		2,057,253		2,000,725	
6		63,894		67,119		73,659	
7		1,324,540		1,491,040		1,597,540	
8	2	47,812		31,584		39,254	
		4,590,856	19.9	7,652,265	31.4	5,271,622	21.6
		14,281,929	61.9	12,901,877	53.0	13,452,066	55.0
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		4,888,279	21.2	5,896,879	24.2	5,896,879	24.1
資本剰余金							
1		2,435,199		3,435,599		3,435,599	
		2,435,199	10.5	3,435,599	14.1	3,435,599	14.0
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		670,625		1,027,919		605,191	
		670,625	2.9	1,027,919	4.2	605,191	2.5
	3	784,862	3.4	1,018,249	4.2	1,018,249	4.2
		39,100	0.2	165,347	0.7	74,314	0.3
		25,983	0.1	83,861	0.4	31,600	0.1
		8,792,084	38.1	11,460,133	47.0	10,998,634	45.0
		23,074,014	100.0	24,362,011	100.0	24,450,701	100.0
負債資本合計							

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,998,379	100.0	6,857,743	100.0	13,773,760	100.0
売上原価		4,938,053	70.6	4,769,661	69.6	9,676,235	70.3
売上総利益		2,060,325	29.4	2,088,082	30.4	4,097,525	29.7
販売費及び一般管理費		1,437,831	20.5	1,505,960	21.9	2,967,027	21.5
営業利益		622,494	8.9	582,121	8.5	1,130,498	8.2
営業外収益	1	301,187	4.3	311,875	4.5	406,632	2.9
営業外費用	2	127,943	1.8	159,471	2.3	389,106	2.8
経常利益		795,738	11.4	734,525	10.7	1,148,024	8.3
特別利益	3	737	0.0	6,988	0.1	142,437	1.1
特別損失	4	336,595	4.8	320,345	4.7	661,118	4.8
税引前中間(当期) 純利益		459,880	6.6	421,169	6.1	629,343	4.6
法人税、住民税 及び事業税		15,900		18,445		17,410	
過年度未払 法人税等戻入額		-		46,940		-	
法人税等調整額		- 15,900	0.3	44,400 72,895	1.1	- 17,410	0.2
中間(当期)純利益		443,980	6.3	494,064	7.2	611,933	4.4
前期繰越利益		226,645		533,855		226,645	
土地再評価差額金 取崩額		-		-		233,386	
中間(当期) 未処分利益		670,625		1,027,919		605,191	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法                       その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・ 仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(附属設備を 除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 6年～33年 機械装置及び 工具器具備品 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内に おける見込販売収益に基づく 償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく 定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                      その他有価証券 時価のあるもの 同左                        時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(附属設備を 除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 4年～33年 機械装置及び 工具器具備品 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                      その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間について旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,234,136 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,416,768 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,886,010 千円
2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産
建物 218,621 千円	建物 199,086 千円	建物 208,395 千円
機械装置 2,414 "	機械装置 2,414 "	機械装置 2,414 "
土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "
計 1,751,759 千円	計 1,732,225 千円	計 1,741,534 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,490,000 千円	短期借入金 1,280,000 千円	短期借入金 1,180,000 千円
その他	その他	その他
現金及び預金(定期預金) 1,383,500 千円	現金及び預金(定期預金) 200,000 千円	現金及び預金(定期預金) 1,272,500 千円
建物 1,278,874 "	建物 966,776 "	建物 1,142,326 "
土地 2,495,330 "	土地 1,993,098 "	土地 2,269,310 "
投資有価証券 575,611 "	投資有価証券 193,725 "	投資有価証券 294,750 "
計 5,733,315 千円	計 3,353,600 千円	計 4,978,887 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,218,400 千円	短期借入金 876,374 千円	短期借入金 1,360,000 千円
一年以内償還 予定の社債 2,300,000 "	長期借入金 2,527,375 "	一年以内償還 予定の社債 2,300,000 "
長期借入金 43,750 "	その他 45,436 "	長期借入金 31,250 "
その他 62,223 "	計 3,449,186 千円	その他 53,884 "
計 4,624,373 千円		計 3,745,134 千円



前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>	<p>3 事業用土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p>	<p>3 事業用土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,006,888 千円</p>																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td>1,112,703 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Corporation</td> <td>667,523 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td>443,266 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Credit Corporation</td> <td>328,290 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td>320,000 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td>177,744 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67,054 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,116,581 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	1,112,703 千円	Sokkia Corporation	667,523 "	Sokkia B.V.	443,266 "	Sokkia Credit Corporation	328,290 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	320,000 "	Sokkia Pty Ltd.	177,744 "	その他	67,054 "	計	3,116,581 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td>723,117 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td>240,000 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,429 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>986,546 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	723,117 千円	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	240,000 "	その他	23,429 "	計	986,546 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(借入金保証等)</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ソキアリース</td> <td>1,027,577 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia B.V.</td> <td>465,710 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td>465,000 "</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Pty Ltd.</td> <td>196,121 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,851 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,185,260 千円</td> </tr> </table>	(株)ソキアリース	1,027,577 千円	Sokkia B.V.	465,710 "	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	465,000 "	Sokkia Pty Ltd.	196,121 "	その他	30,851 "	計	2,185,260 千円
(株)ソキアリース	1,112,703 千円																																					
Sokkia Corporation	667,523 "																																					
Sokkia B.V.	443,266 "																																					
Sokkia Credit Corporation	328,290 "																																					
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	320,000 "																																					
Sokkia Pty Ltd.	177,744 "																																					
その他	67,054 "																																					
計	3,116,581 千円																																					
(株)ソキアリース	723,117 千円																																					
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	240,000 "																																					
その他	23,429 "																																					
計	986,546 千円																																					
(株)ソキアリース	1,027,577 千円																																					
Sokkia B.V.	465,710 "																																					
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	465,000 "																																					
Sokkia Pty Ltd.	196,121 "																																					
その他	30,851 "																																					
計	2,185,260 千円																																					
<p>5 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 172,792 千円</p> <p>輸出手形割引高 12,859 千円</p>		<p>5 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 12,716 千円</p>																																				
<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 消費税等の取扱い 同左</p>																																					

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	<p>7 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - "</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000 千円</p>	<p>7 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - "</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000 千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 28,464 千円 受取配当金 56,235 千円 為替差益 107,927 千円  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 71,352 千円 社債利息 40,343 千円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 事業損失 引当金繰入額 156,000 千円 有形固定資産 評価損 114,904 千円  なお、当中間会計期間において 休止固定資産について売却の方針 が決定したため、当該資産につい ては売却可能額で評価を行うこと とし、簿価との差額を有形固定資 産評価損として特別損失に計上し ております。  <b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 144,419 千円 無形固定資産 16,751 千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 42,014 千円 受取配当金 39,106 千円 為替差益 115,669 千円  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 69,177 千円 社債利息 33,861 千円  <b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券 売却益 6,988 千円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 事業損失 引当金繰入額 68,500 千円 関係会社株式 評価損 219,512 千円  <b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 133,090 千円 無形固定資産 9,690 千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 60,207 千円 受取配当金 62,932 千円 為替差益 62,565 千円  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 132,623 千円 社債利息 74,787 千円  <b>3 特別利益の主要項目</b> 関係会社 清算益 140,221 千円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 事業損失 引当金繰入額 461,999 千円 固定資産売却 及び廃棄損 101,944 千円  <b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 309,585 千円 無形固定資産 30,338 千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>229,389</td> <td>81,931</td> <td>147,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	229,389	81,931	147,457	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>269,841</td> <td>105,048</td> <td>164,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	269,841	105,048	164,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>246,766</td> <td>95,180</td> <td>151,586</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	246,766	95,180	151,586
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産(その他)	229,389	81,931	147,457																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産(その他)	269,841	105,048	164,792																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産(その他)	246,766	95,180	151,586																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,893 千円 1年超 103,792 〃 計 149,686 千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 46,305 千円 1年超 121,058 〃 計 167,364 千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,238 千円 1年超 108,770 〃 計 154,008 千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,629 千円 減価償却費相当額 26,082 千円 支払利息相当額 1,841 千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,620 千円 減価償却費相当額 25,131 千円 支払利息相当額 1,639 千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 54,786 千円 減価償却費相当額 51,633 千円 支払利息相当額 3,641 千円																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																								

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末(平成16年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行を決議いたしました。

なお、詳細につきましては、1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 重要な後発事象をご参照ください。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年4月1日付で、当社の国内販売子会社(連結子会社)8社は合併し、商号を株式会社ソキア販売に変更いたしました。

なお、詳細につきましては、1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 重要な後発事象をご参照ください。

(2) 【その他】

第61期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当につきましては、平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	71,015 千円
1株当たり中間配当金	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月14日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書			平成17年9月5日 平成17年10月5日 平成17年11月4日 平成17年12月5日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社 ソキア  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、平成16年11月19日の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議した。
- セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の「(注)4 事業区分の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は事業区分を単一区分から「測量機事業」と「計測機事業」に区分する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 ソキア  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社 ソキア  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソキアの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年11月19日の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 ソキア  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソキアの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



